

増毛町観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 増毛町

事 業 名 : 観光施設事業

策 定 日 : 令和 6 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

※複数の施設を有する事業にあっては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 度	昭和56年度
事 業 の 種 類	その他観光施設	施 設 名	岩尾温泉あったま〜る
職 員 数	人		
事 業 の 内 容	町民の福祉と健康増進を図り、観光振興に寄与するため温泉施設を運営する。(冬期間閉鎖)		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 料 金 形 態

料 金 の 概 要 ・ 考 え 方	1日 大人 500円、小学生以下 250円		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	—		

(3) 現在の経営状況

年 間 利 用 状 況 ※ 単 位 を 明 記 す る こ と ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R5	15千人	R4	16千人	R3	13千人
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R5	100%	R4	100%	R3	100%
経 費 回 収 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R5	30.4%	R4	28.3%	R3	27.8%
他 会 計 補 助 金 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R5	— %	R4	— %	R3	— %
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R5	— %	R4	— %	R3	— %
企 業 債 残 高 対 料 金 収 入 比 率 ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	R5	— %	R4	— %	R3	— %
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】						
近年の物価及び人件費の高騰により、温泉施設の営業費用は増となっている。使用料収入については、ここ数年間で増減しており、一般会計からの繰入金も増減している。						

2. 将来の事業環境

(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

温泉施設の客数については、ここ数年増減を繰り返しているものの、来町している観光客数は年々増加している。夏期のアウトドア活動を目的とした客層をターゲットにSNSやインターネットを活用した情報発信をしていき客数増加へ繋げていきたい。
--

(2) 料金収入の見通し

過去数年間、利用客数と共に料金収入が増減していることから、使用料金の見直しを検討しつつ、集客力を高めるためにSNSやウェブサイトを活用し利用客を増やして料金収入の増に繋げていきたい。

(3) 施設の見通し

定期的な点検やメンテナンスをおこない、施設維持のための修繕を実施する。

(4) 組織の見通し

施設管理については民間事業者へ委託し必要最小限の人員で対応しているが、指定管理等の業務委託についても検討する。

3. 経営の基本方針

施設の適切な維持管理に努め、経費の節減と安定的な使用料収入の維持を目標に施設を運営する。また指定管理の業務についても検討していく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	現時点で、今後の投資については予定していないが、今後も適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。
-----	---

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	施設の利用状況にもよるが、今後の投資に向けて、3年ごとに使用料の見直しを検討する。
-----	---

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費を含む経常経費は、節減に努め、収支の均衡を図る。また、施設の管理業務の委託も検討する。	
--	--

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	
投 資 の 適 正 化	観光施設については、一通りの整備が終了し、向後10年以内での投資は予定していないが、今度も適切な維持管理に努める。
そ の 他 の 取 組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	利用者のニーズを適確に把握し、サービスの提供と施設のあり方を検討し、料金単価の適正化に努める。
稼 働 率 ・ 利 用 者 数	
企 業 債	
繰 入 金	一般会計からの安易な繰入に頼ることなく、受益者の負担と費用対効果を考えながら事業展開することにより、赤字額の圧縮に努める。
資産の有効活用等による 収 入 増 加 の 取 組	
そ の 他 の 取 組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設管理については、必要最小限の人員で対応しているが、指定管理等の業務委託についても検討する。
管 理 運 営 費	
職 員 給 与 費	季節営業のため必要最小限の職員配置を検討するとともに、人件費の適正化に努める。
そ の 他 の 取 組	

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	当町には、民間の類似施設が少ないため、町民の健康増進等の町民サービスとして実施する必要がある。
公営企業として実施する必要性	過疎地域にあって、民間事業者は採算性がないため、事業展開しないことから健康増進等のため自治体として実施する必要がある。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	令和9年度に見直しをおこない、今後は適宜経営戦略の見直しをおこなう。
---------------------	------------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引		(J)												
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)												
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支		(J)-(K)+(L)-(M)	(N)											
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支		(P)												
(N)-(O)		(Q)												
赤 字 比 率		$\frac{(Q)}{(B)-(G)} \times 100$												
収益的収支比率		$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益－受託工事収益		(B)-(C)	(S)	8,757	8,419	6,805	6,805	6,805	7,143	7,143	7,143	7,479	7,479	7,851
地方財政法による資金不足の比率		$\frac{(R)}{(S)} \times 100$												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)	8,757	8,419	6,805	6,805	6,805	7,143	7,143	7,143	7,499	7,479	7,479	7,851
健全化法第22条により算定した資金不足比率		$\frac{(T)}{(V)} \times 100$												
他会計借入金残高		(W)												
地 方 債 残 高		(X)												

年 度		前々年度	前年度	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
区 分		(決算)	(決算見込)	(決算見込)										
収益的収支分		17,236	13,908	14,196	14,196	14,196	14,917	14,917	14,917	15,673	15,693	15,693	16,488	16,488
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金	17,236	13,908	14,196	14,196	14,196	14,917	14,917	14,917	15,673	15,693	15,693	16,488	16,488
資本的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計		17,236	13,908	14,196	14,196	14,196	14,917	14,917	14,917	15,673	15,693	15,693	16,488	16,488